

平成18年9月期

決算短信 (非連結)

平成18年10月27日

上場会社名 株式会社 アトム (存続会社)

上場取引所 東・名

(被合併会社 株式会社がんこ炎決算分)

本社所在都道府県 愛知県

コード番号 7412 (被合併会社 株式会社がんこ炎のコードは3340)

(URL <http://www.atom-corp.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 植田 剛史

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 野原 滋公

TEL (052) 249 - 5225

決算取締役会開催日 平成18年10月27日

配当支払開始予定日

平成18年11月30日

定時株主総会開催日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無

有 (1単元100株)

1. 平成18年9月期の業績 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	6,297	7.4	50	△89.1	53	△89.3
17年9月期	5,864	6.5	464	33.4	505	29.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年9月期	△905	—	△152	96	—	—	△44.0	1.2	0.9			
17年9月期	201	22.7	65	60	64	73	7.9	10.8	8.6			

(注) ①持分法投資損益 該当事項はありません。

②期中平均株式数

18年9月期

5,919,783株

17年9月期

3,072,706株

③会計処理の方法の変更

有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年9月期	4,360	—	1,584	—	36.3	267	76	
17年9月期	4,341	—	2,534	—	58.4	856	82	

(注) ①期末発行済株式数

18年9月期

5,915,840株

17年9月期

2,958,200株

②期末自己株式数

18年9月期

274,160株

17年9月期

136,800株

(3) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年9月期	249	—	△1,385	—	785	—	339	—
17年9月期	813	—	△482	—	△921	—	690	—

2. 19年9月期の期の業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

合併による消滅会社であるため、平成19年9月期の業績予想は記載しておりません。

3. 配当状況

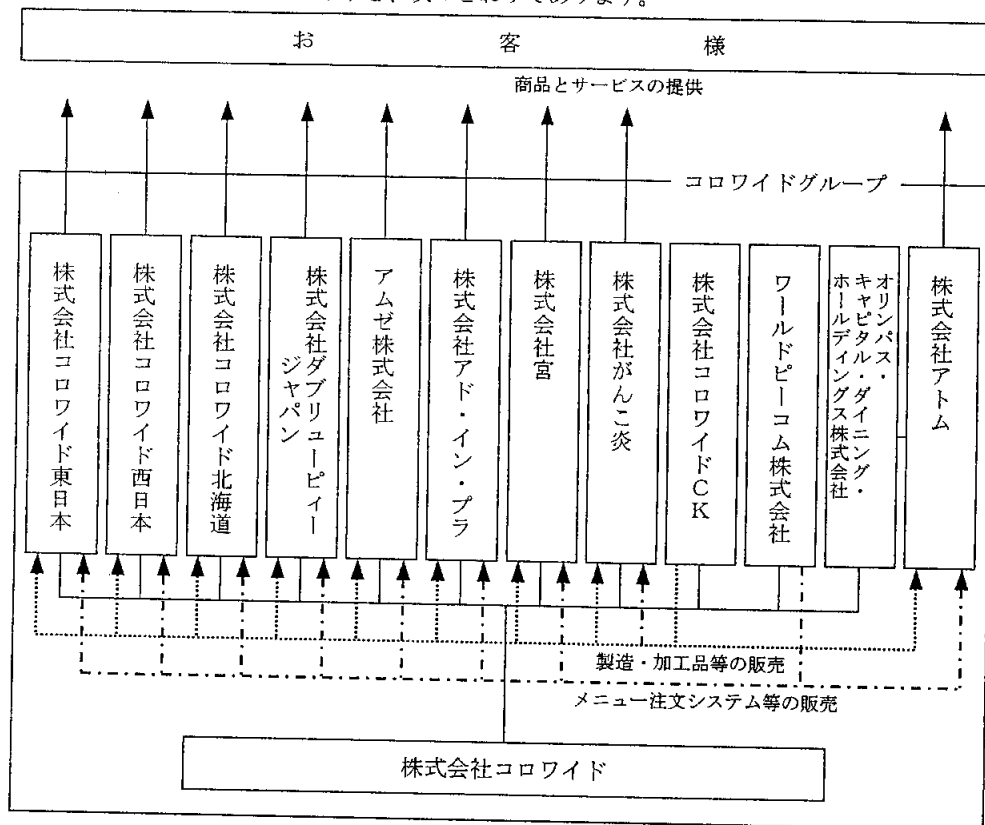
・現金配当

	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
18年9月期	—	7.5	7.5	44	—	2.8
17年9月期	—	15.0	15.0	44	22.9	1.8

1. 企業集団の状況

当社は、親会社の株式会社コロワイド及び同社の子会社11社により構成される株式会社コロワイドグループに属しております。

上記の事項を事業系図により示すと、次のとおりであります。



※当社と株式会社アトムは、平成18年10月1日を以って株式会社アトムを存続会社として吸収合併しており、当社は解散しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は焼肉を中心とする飲食店を営業展開しており、社は「我が社はお客様に楽しかった、おいしかったと喜ばれる仕事をする。」が示すように、常にお客様にご満足いただけるサービスの提供を旨としている外食事業会社であります。

当社の社名「がんこ炎」のがんこは「こだわること」に対するがんこです。素材にこだわり、美味しく食べていただくことなどに頑固にこだわり、安全・安心な食材をリーズナブルな価格でご提供することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

合併による消滅会社のため記載しておりません。存続会社である株式会社アトムをご参照下さい。

(3) 目標とする経営指標

合併による消滅会社のため記載しておりません。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

合併による消滅会社のため記載しておりません。存続会社である株式会社アトムをご参照下さい。

(5) 会社の対処すべき課題

合併による消滅会社のため記載しておりません。存続会社である株式会社アトムをご参照下さい。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社コロワイド	親会社	88.69	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 株式会社コロワイドは、日本証券金融株式会社との株券貸借契約書に基づき貸株3,000株を行っており、親会社等の議決権所有割合は、貸株も含めた割合となっております。

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は親会社である株式会社コロワイドを中核とした株式会社コロワイドグループに属しております。

株式会社コロワイドグループは、直営飲食店チェーン、FC事業の多店舗展開、カラオケハウス及びビデオレンタル店チェーン各種食料品及び製造・加工品等の提供等事業を営んでおり、当社は直営飲食店チェーン事業、FC事業の多店舗展開事業の一部を担当しております。当社の事業は同社の主力事業と重複しており、相互協力体制にあります。

また、当社は同社グループの株式会社コロワイドCKより原材料を仕入れておりますが、仕入業務の効率化に伴うものであり、取引価格、取引条件に関しては市場環境を勘案し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

③親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項は、「4. 個別財務諸表等」の「関連当事者との取引」をご参照下さい。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの不安要因もありましたが、好調な企業収益と設備投資の増加、雇用の改善等により景気回復が鮮明になりました。

このような状況下ではありますが、外食産業の市場規模は8年連続で縮小し、業界内での競争は加速し、加えて景気回復による人材確保の困難もあり厳しい経営環境で推移しました。

こうした環境下、当社は売上増強をはかるため既存店の店舗改装を積極的に行いました。しかしながら、競争激化による売上高低迷と先行投資となる設備投資費用の吸収が困難になったことに加え、食材価格の上昇もあり売上・利益とも当初計画を下回る結果となりました。

以上の結果、当社の業績は、売上高6,297百万円(前期比7.4%増)、経常利益53百万円(前期比89.3%減)、当期純損失905百万円となりました。

(新規出店他と売上高)

出店等に関しては、焼肉部門が『がんこ亭』1店舗、『味のがんこ炎』3店舗の計4店舗を新規に出店し、『味のがんこ炎』への業態変更を16店舗実施し、『がんこ亭』の3店舗を閉店しております。この結果焼肉部門の店舗数は直営52店舗、F C 4店舗の合計56店舗になりました。焼鳥部門では、『旨いもん屋』1店舗を新規に出店し、『がんこどり』1店舗を閉店しました。この結果、焼鳥部門の店舗数は6店舗になりました。漫画喫茶部門では『ウィルビー』1店舗を新規に出店し、1店舗を閉店しました。この結果、漫画喫茶部門の店舗数は6店舗になりました。ラーメン部門では『昭和軒』1店舗を新規に出店し、『昭和軒』『四天王』への業態変更をそれぞれ1店舗実施し、『昭和軒』2店舗を閉店しました。この結果、ラーメン部門の店舗数は、10店舗になりました。居酒屋部門では、『ニジユウマル』『甘太郎』の各1店舗をそれぞれ新規に出店し、『ニジユウマル』への業態変更を2店舗実施しました。この結果、居酒屋部門の店舗数は、14店舗になりました。しゃぶしゃぶ部門は、『濱ふうふう』2店舗を『北海大将』より業態変更しました。この結果、しゃぶしゃぶ部門の店舗数は2店舗になりました。また従来、がんこ亭のF C店舗であった笠寺店を直営店とし、平成18年4月には(株)コロワイド東日本より名古屋地区の13店舗の営業を譲受けております。

この結果、当事業年度における総店舗数は直営90店舗、F C 4店舗の合計94店舗、売上高は6,297百万円(前期比7.4%増、433百万円増)となりましたが、当初計画6,308百万円に対しては11百万円の未達となりました。

(売上原価および売上総利益)

売上原価は、6月以降の肉類の単価上昇もありましたが、販売促進対策の見直し・仕入管理の徹底等により1,979百万円(前期比1.3%減、26百万円減)となりました。

この結果売上総利益は、4,318百万円(前期比11.9%増、459百万円増)となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、4,268百万円(前期比25.7%増、873百万円増)となり、売上高比67.8%と前期より9.9ポイント上昇いたしました。これは、上記記載のとおり当事業年度の店舗展開において、新規出店・改装業態変更・店舗譲受(合計44店舗)があったため、開業経費・償却費・人件費等の費用が予想以上に増加したことが主たる要因であります。

(経常利益)

経常利益は、上記の販売費及び一般管理費の増加による影響で53百万円(前期比89.3%減、451百万円減)となりました。

その結果、売上高に対する比率は前期より7.8ポイント減少し0.8%となりました。

(当期純利益)

競争激化による店舗撤退及び業態変更にともなう固定資産除却損166百万円、固定資産売却損19百万円に加え、減損会計導入にともなう減損損失を635百万円計上しております。

この結果、当期純損失は△905百万円となりました。

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ351百万円減少し、当期末には339百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において、営業活動の結果得られた資金は249百万円（前期比564百万円減）となりました。これは主に、税引前当期純損失△812百万円（前期比1,196百万円減）を反映したものであり、減損損失、減価償却費等の非資金取引を考慮しても大幅な資金収入減となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果使用した資金は1,385百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出727百万円（前期比340百万円増）、保証金の差入れによる支出293百万円（前期比221百万円増）、(株)コロナ東日本より名古屋地区の13店舗の営業譲受にともなう営業の譲受による支出が426百万円（前期比264百万円増）あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果得られた資金は785百万円となりました。

これは主に、長期借入金の借入れによる収支850百万円等を反映したものであります。

	平成16年	平成17年	平成18年
自己資本比率	50.8%	58.4%	36.3%
時価ベースの自己資本比率	73.1%	102.6%	210.3%
債務償還年数	4.0年	1.2年	7.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.7倍	46.2倍	14.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

合併による消滅会社のため記載しておりません。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		691,003		339,126		△351,877	
2. 売掛金		5,721		31,227		25,506	
3. 原材料		34,939		42,177		7,237	
4. 貯蔵品		1,983		699		△1,283	
5. 前払費用		63,678		105,637		41,958	
6. 繰延税金資産		32,814		—		△32,814	
7. その他		38,346		137,561		99,215	
貸倒引当金		△470		△1,552		△1,082	
流動資産合計		868,017	20.0	654,877	15.0	△213,140	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	2,715,807		3,001,086			
減価償却累計額		840,322	1,875,485	925,059	2,076,026	200,541	
2. 構築物		354,855		318,465			
減価償却累計額		161,637	193,217	177,493	140,972	△52,245	
3. 車両運搬具		8,307		4,614			
減価償却累計額		7,136	1,171	4,233	380	△790	
4. 器具及び備品		1,213,887		1,245,569			
減価償却累計額		915,474	298,412	913,514	332,055	33,642	
5. 土地	※1		306,865		251,859	△55,006	
6. 建設仮勘定			55,266		—	△55,266	
有形固定資産合計			2,730,419		2,801,294	64.2	70,875
(2) 無形固定資産							
1. 営業権			42,486		—	△42,486	
2. のれん			—		31,864	31,864	
3. 商標権			1,800		1,600	△200	
4. ソフトウェア			277		1,005	728	
5. 電話加入権			3,396		3,313	△83	
無形固定資産合計			47,960	1.1	37,783	0.9	△10,177

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 長期貸付金		104,700		99,330		△5,369
2. 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権		4,336		—		△4,336
3. 長期前払費用		27,232		30,671		3,439
4. 繰延税金資産		34,414		—		△34,414
5. 差入保証金		522,785		732,968		210,183
6. その他		6,418		3,655		△2,763
貸倒引当金		△4,396		△33		4,362
投資その他の資産合計		695,490	16.0	866,592	19.9	171,101
固定資産合計		3,473,871	80.0	3,705,670	85.0	231,799
資産合計		4,341,888	100.0	4,360,547	100.0	18,659

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		160,938		371,892		210,953
2. 1年内償還予定社債		20,000		50,000		30,000
3. 1年内返済予定長期借入金	※1	534,549		576,832		42,283
4. 未払金		176,253		260,145		83,891
5. 未払費用		150,898		187,083		36,184
6. 未払法人税等		119,246		—		△119,246
7. 未払消費税等		35,879		9,044		△26,834
8. 預り金		3,900		15,022		11,121
9. 前受収益		27,473		6,749		△20,723
10. 賞与引当金		22,500		27,500		5,000
11. その他		907		912		5
流動負債合計		1,252,547	28.8	1,505,181	34.5	252,634
II 固定負債						
1. 社債		50,000		—		△50,000
2. 長期借入金	※1	389,940		1,197,832		807,892
3. 繰延税金負債		—		3,028		3,028
4. 役員退職慰労引当金		41,440		—		△41,440
5. 預り保証金		37,453		29,091		△8,362
6. 長期前受収益		32,374		8,385		△23,988
7. その他		3,479		33,006		29,527
固定負債合計		554,687	12.8	1,271,344	29.2	716,657
負債合計		1,807,234	41.6	2,776,526	63.7	969,291

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※2		434,400	10.0	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		707,497		—		
資本剰余金合計			707,497	16.3	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		1,650		—		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		8,737		—		
(2) 別途積立金		7,500		—		
3. 当期末処分利益		1,531,904		—		
利益剰余金合計			1,549,791	35.7	—	—
IV 自己株式	※3		△157,035	△3.6	—	—
資本合計			2,534,653	58.4	—	—
負債・資本合計			4,341,888	100.0	—	—
(純資産の部)						
1 株主資本						
1. 資本金	※2		—	—	434,400	10.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		707,497		
資本剰余金合計			—	—	707,497	16.2
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		1,650		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		—		5,387		
別途積立金		—		7,500		
繰越利益剰余金		—		585,415		
利益剰余金合計			—	—	599,952	13.7
4. 自己株式	※3		—	—	△157,828	△3.6
株主資本合計			—	—	1,584,021	36.3
純資産合計			—	—	1,584,021	36.3
負債・純資産合計			—	—	4,360,547	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,864,257	100.0		6,297,981	100.0	433,724
II 売上原価								
1. 期首原材料棚卸高		35,730			34,939			
2. 当期原材料仕入高		2,004,822			1,986,718			
合計		2,040,552			2,021,658			
3. 期末原材料棚卸高		34,939	2,005,613	34.2	42,177	1,979,480	31.4	△26,132
売上総利益			3,858,644	65.8		4,318,500	68.6	459,856
III 販売費及び一般管理 費								
1. 広告宣伝費		110,780			151,427			
2. 販売促進費		66,009			9,778			
3. 貸倒引当金繰入額		245			751			
4. 役員報酬		62,650			33,028			
5. 給与手当		1,234,540			1,609,976			
6. 賞与		23,440			26,471			
7. 賞与引当金繰入額		22,500			27,500			
8. 役員退職慰勞引当 金繰入額		22,760			—			
9. 法定福利費		63,144			106,641			
10. 福利厚生費		1,187			1,367			
11. リース料		43,913			85,276			
12. 消耗品費		157,611			231,978			
13. 租税公課		36,447			40,718			
14. 水道光熱費		293,690			374,092			
15. 採用教育費		45,364			70,365			
16. 減価償却費		317,453			367,776			
17. 地代家賃		569,650			708,721			
18. 衛生費		38,619			47,883			
19. 旅費交通費		55,582			79,794			
20. 修繕費		53,321			93,649			
21. その他		175,249	3,394,162	57.9	200,892	4,268,091	67.8	873,929
営業利益			464,482	7.9		50,408	0.8	△414,073

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		2,670		2,546		
2. 受取配当金		45		0		
3. 協賛金収入		51,794		—		
4. 不動産賃貸料収入		68,716		39,897		
5. 保険金収入		1,636		—		
6. その他		7,880	132,744	25,173	67,618	1.0
V 営業外費用						
1. 支払利息		14,919		17,022		
2. 解約違約金		1,152		21,087		
3. 不動産賃貸原価		72,007		23,168		
4. その他		3,266	91,345	2,864	64,143	1.0
経常利益			505,881		53,883	0.8
△451,997						
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※1	156		948		
2. 貸倒引当金戻入益		—		4,031		
3. 役員退職慰労引当 金戻入額		2,080		—		
4. 保険解約益		17,184		—		
5. 投資有価証券売却 益		2,478		—		
6. その他		761	22,660	—	4,979	0.1
△17,681						
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※2	12,750		19,284		
2. 固定資産除却損	※3	87,668		166,868		
3. 減損損失	※4	—		635,206		
4. 役員退職金		22,290		—		
5. 貸倒引当金繰入額		4,336		—		
6. 過年度新株発行費		15,710		—		
7. その他		1,033	143,789	49,729	871,088	13.8
727,298						

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
税引前当期純利益 又は税引前当期純 損失(△)			384,752	6.6		△812,224	△12.9	△1,196,976
法人税、住民税及 び事業税		190,570			22,984			
法人税等調整額		△7,377	183,192	3.2	70,258	93,242	1.5	△89,950
当期純利益又は当 期純損失(△)			201,559	3.4		△905,466	△14.4	△1,107,026
前期繰越利益			1,330,344			—		—
当期末処分利益			1,531,904			—		—

(3) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	対前年比
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益 又は当期純損失 (△)		384,752	△812,224	△1,196,976
減価償却費		342,455	368,197	25,741
減損損失		—	635,206	635,206
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		4,581	△3,280	△7,862
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△2,500	5,000	7,500
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△53,830	△41,440	12,390
受取利息及び受取配当金		△2,716	△2,547	168
支払利息		16,013	17,022	1,009
固定資産売却益		△156	△948	△792
固定資産売却損		12,750	19,284	6,534
固定資産除却損		86,518	124,404	37,886
売上債権の増減額 (増加: △)		8,117	△25,506	△33,623
たな卸資産の増減額 (増加: △)		5,750	△5,954	△11,704
仕入債務の増減額 (減少: △)		△4,049	210,953	215,003
未払金の増減額 (減少: △)		85,801	57,159	△28,642
未払消費税等の増減額 (減少: △)		28,997	△26,834	△55,831
その他		32,805	△109,671	△142,476
小計		945,293	408,822	△536,471
利息及び配当金の受取額		476	230	△246
利息の支払額		△17,617	△17,677	△60
法人税等の支払額		△114,323	△142,230	△27,906
営業活動によるキャッシュ・フロー		813,828	249,144	△564,684

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△2,400	—	2,400
定期預金の払戻しによる収入		2,400	800	△1,600
有形固定資産の取得による支出		△386,799	△727,300	△340,501
有形固定資産の売却による収入		11,757	6,042	△5,715
無形固定資産の取得による支出		—	△1,100	△1,100
保証金の差入れによる支出		△71,684	△293,148	△221,464
保証金の返還による収入		9,038	49,644	40,606
保険積立の払戻しによる収入		112,279	—	△112,279
保険積立による支出		△6,171	—	6,171
預り保証金の返還による支出		—	△9,500	△9,500
貸付けによる支出		△1,330	△9,930	△8,600
貸付金の回収による収入		2,805	9,742	6,937
投資有価証券売却による収入		16,045	—	△16,045
営業の譲受による支出	※2	△161,976	△426,948	△264,972
その他		△6,113	16,467	22,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		△482,148	△1,385,230	△903,082
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△50,000	—	50,000
長期借入れによる収入		100,000	1,500,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出		△747,838	△649,825	98,013
社債償還による支出		△20,000	△20,000	—
配当金の支払額		△46,425	△44,373	2,052
自己株式取得による支出		△157,035	△792	156,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		△921,298	785,009	1,706,307
IV 現金及び現金同等物の増減額		△589,617	△351,077	238,540
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,279,820	690,203	△589,617
VI 現金及び現金同等物の期末残高		690,203	339,126	△351,077

(注) 金額欄の△表示は金額の減少を示しております。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：千円)

項目	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年9月30日残高	434,400	707,497	1,650	8,737	7,500	1,531,904	1,549,791	△157,035	2,534,653	
当事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩し	-	-	-	△3,349	-	3,349	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△44,373	△44,373	-	△44,373	
当期純損失	-	-	-	-	-	△905,466	△905,466	-	△905,466	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△792	△792	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	△3,349	-	△946,489	△949,839	△792	△950,632	
平成18年9月30日残高	434,400	707,497	1,650	5,387	7,500	585,415	599,952	△157,828	1,584,021	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 最終仕入原価法による原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年 ～ 41年 構築物 10年 ～ 50年 器具及び備品 3年 ～ 6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (会計方針の変更) 従来、新株発行費は商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しておりましたが、当期から支出時に全額費用として処理することに致しました。 この結果、当期において前期末の繰延資産の区分に計上されている新株発行費残高を特別損失の区分において費用計上したことにより、従来と同一の方法によった場合と比べ経常利益は、7,855千円多く計上され、税引前当期純利益は、同額少なく計上されております。 この変更は、当下期に、当社が株式会社コロナの連結グループに加わったことを契機に、当社の会計処理方法の見直しを行った結果、連結グループ会社の会計処理の統一を図るためのものであり、当中間会計期間末は従来の方法によっております。 したがって、当中間会計期間において当期と同様の方法を採用した場合に比べ、当中間会計期間における経常利益は3,927千円少なく計上され、税引前中間純利益は11,783千円多く計上されております。	(1) 新株発行費

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 従来、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年9月30日付の取締役会において、当該規程の廃止が決議されたことにより、当期より株主総会決議を前提とした役員退職慰労金の支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が635,206千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 純資産の部の合計は、従来の資本の部の合計に相当する金額と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払金の増減」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「未払金の増減」は、2,634千円であります。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																								
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">96,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">258,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,585千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">132,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303,155千円</td> </tr> </table>	建物	96,409千円	土地	258,176千円	計	354,585千円	1年内返済予定長期借入金	170,875千円	長期借入金	132,280千円	計	303,155千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">75,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">234,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,813千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,300千円</td> </tr> </table>	建物	75,549千円	土地	234,264千円	計	309,813千円	1年内返済予定長期借入金	82,940千円	長期借入金	55,360千円	計	138,300千円
建物	96,409千円																								
土地	258,176千円																								
計	354,585千円																								
1年内返済予定長期借入金	170,875千円																								
長期借入金	132,280千円																								
計	303,155千円																								
建物	75,549千円																								
土地	234,264千円																								
計	309,813千円																								
1年内返済予定長期借入金	82,940千円																								
長期借入金	55,360千円																								
計	138,300千円																								
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,250,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,095,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	8,250,000株	発行済株式総数	普通株式	3,095,000株	<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,190,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	16,500,000株	発行済株式総数	普通株式	6,190,000株												
授権株式数	普通株式	8,250,000株																							
発行済株式総数	普通株式	3,095,000株																							
授権株式数	普通株式	16,500,000株																							
発行済株式総数	普通株式	6,190,000株																							
<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する株式の数は、普通株式136,800株であります。</p>	<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する株式の数は、普通株式274,160株であります。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																						
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	156千円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">948千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	399千円	車両運搬具	549千円	計	948千円														
車両運搬具	156千円																						
器具及び備品	399千円																						
車両運搬具	549千円																						
計	948千円																						
<p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,750千円</td> </tr> </table>	建物	10,361千円	器具及び備品	2,356千円	車両運搬具	32千円	計	12,750千円	<p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,284千円</td> </tr> </table>	建物	13,556千円	構築物	1,894千円	器具及び備品	3,833千円	計	19,284千円						
建物	10,361千円																						
器具及び備品	2,356千円																						
車両運搬具	32千円																						
計	12,750千円																						
建物	13,556千円																						
構築物	1,894千円																						
器具及び備品	3,833千円																						
計	19,284千円																						
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">77,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体工事他</td> <td style="text-align: right;">1,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,668千円</td> </tr> </table>	建物	77,754千円	構築物	2,080千円	器具及び備品	6,683千円	解体工事他	1,150千円	計	87,668千円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">94,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体工事他</td> <td style="text-align: right;">42,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,868千円</td> </tr> </table>	建物	94,794千円	構築物	6,066千円	器具及び備品	23,018千円	車両運搬具	20千円	解体工事他	42,968千円	計	166,868千円
建物	77,754千円																						
構築物	2,080千円																						
器具及び備品	6,683千円																						
解体工事他	1,150千円																						
計	87,668千円																						
建物	94,794千円																						
構築物	6,066千円																						
器具及び備品	23,018千円																						
車両運搬具	20千円																						
解体工事他	42,968千円																						
計	166,868千円																						

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																	
※4.	<p>※4. 減損損失</p> <p>(注) 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="831 432 1398 853"> <thead> <tr> <th>用途場所</th> <th>種別</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗</td> <td>建物</td> <td>414,073</td> </tr> <tr> <td>愛知県 13店舗</td> <td>構築物</td> <td>50,580</td> </tr> <tr> <td>三重県 1店舗</td> <td>器具備品</td> <td>39,380</td> </tr> <tr> <td>川崎市 1店舗</td> <td>リース資産</td> <td>24,693</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>528,728</td> </tr> <tr> <td>遊休資産他</td> <td>建物</td> <td>50,321</td> </tr> <tr> <td>愛知県他</td> <td>器具備品</td> <td>1,150</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>55,006</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>106,478</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>635,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額635,206千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上記のとおりであります。</p> <p>また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却可能価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、将来価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの2.1%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定しております。</p>	用途場所	種別	減損損失 (千円)	直営店舗	建物	414,073	愛知県 13店舗	構築物	50,580	三重県 1店舗	器具備品	39,380	川崎市 1店舗	リース資産	24,693	計		528,728	遊休資産他	建物	50,321	愛知県他	器具備品	1,150		土地	55,006	計		106,478	合計		635,206
用途場所	種別	減損損失 (千円)																																
直営店舗	建物	414,073																																
愛知県 13店舗	構築物	50,580																																
三重県 1店舗	器具備品	39,380																																
川崎市 1店舗	リース資産	24,693																																
計		528,728																																
遊休資産他	建物	50,321																																
愛知県他	器具備品	1,150																																
	土地	55,006																																
計		106,478																																
合計		635,206																																

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、不動産賃貸収入は売上高、当該収入に対する原価である不動産賃貸原価は売上原価の区分において処理しておりましたが、当期からそれぞれ営業外収益、営業外費用の区分において処理する方法に変更致しました。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ、売上高は68,716千円、及び売上原価は72,007千円それぞれ少なく計上されておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>この変更は、当下期に、当社が株式会社コロワイドの連結グループに加わったことを契機に、当社の会計処理方法の見直しを行った結果、連結グループ会社の会計処理の統一を図るためのものであり、当中間会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>したがって、当中間会計期間において当事業年度と同様の方法を採用した場合に比べ、当中間会計期間における売上高は47,215千円、及び売上原価は45,800千円それぞれ少なく計上されておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	3,095,000	3,095,000	-	6,190,000
合計	3,095,000	3,095,000	-	6,190,000
自己株式				
普通株式 (注) 2	136,800	137,360	-	274,160
合計	136,800	137,360	-	274,160

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加3,095,000株は、株式分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加137,360株は、株式分割による増加136,800株、単元未満株株式の買取による増加560株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	44,373	15	平成17年9月30日	平成17年12月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 臨時株主総会	普通株式	44,368	利益剰余金	7.5	平成18年9月30日	平成18年10月1日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">691,003千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△800千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">690,203千円</td> </tr> </table> <p>※2 当事業年度に営業の譲受により増加した資産の主な内訳</p> <p>当事業年度に営業の譲受により増加した資産の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,787千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">104,081千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">106,868千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	691,003千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△800千円	現金及び現金同等物	690,203千円	流動資産	2,787千円	固定資産	104,081千円	資産合計	106,868千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">339,126千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">339,126千円</td> </tr> </table> <p>※2 当事業年度に営業の譲受により増加した資産の主な内訳</p> <p>当事業年度に営業の譲受により増加した資産の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,051千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">398,414千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">400,465千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	339,126千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	現金及び現金同等物	339,126千円	流動資産	2,051千円	固定資産	398,414千円	資産合計	400,465千円
現金及び預金勘定	691,003千円																								
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△800千円																								
現金及び現金同等物	690,203千円																								
流動資産	2,787千円																								
固定資産	104,081千円																								
資産合計	106,868千円																								
現金及び預金勘定	339,126千円																								
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円																								
現金及び現金同等物	339,126千円																								
流動資産	2,051千円																								
固定資産	398,414千円																								
資産合計	400,465千円																								

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年9月30日現在)
該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
16,045	2,478	—

3. 時価評価されていない主な有価証券
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年9月30日現在)
該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 9,135千円 未払事業所税 986千円 未払事業税 11,165千円 未払費用 1,378千円 前受協賛金収入 10,045千円 その他 103千円 繰延税金資産合計 32,814千円	(1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 9,135千円 未払事業所税 1,386千円 未払事業税 2,030千円 未払費用 1,099千円 税務上の繰越欠損金 107,996千円 その他 570千円 繰延税金資産小計 122,217千円 評価性引当額 △122,217千円 繰延税金資産合計 一千円
	(2) 固定の部 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 16,824千円 一括償却資産 8,015千円 前受協賛金収入 13,144千円 その他 1,423千円 繰延税金資産合計 39,407千円 繰延税金負債 特別償却準備金 △3,682千円 建設協力金 △1,310千円 繰延税金負債合計 △4,992千円 繰延税金資産の純額 34,414千円	(2) 固定の部 繰延税金資産 減損損失 254,845千円 一括償却資産 8,491千円 その他 1,517千円 繰延税金資産小計 264,854千円 評価性引当額 △264,854千円 繰延税金資産合計 一千円 繰延税金負債 特別償却準備金 △1,392千円 建設協力金 △1,636千円 繰延税金負債合計 △3,028千円 繰延税金負債の純額 △3,028千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率 40.6% (調整) 住民税均等割額 6.5% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.6%	税引前当期純損失が計上されているため記載していません。

(持分法損益等関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引関係)

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

(1) 役員及び個人株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	服部 道延	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 17.1%	-	-	車輛の売却 (注)1.2(1)	1,542	-	-
	服部 安隆	当社 専務取締役	(被所有) 直接 16.4%	-	-	車輛の売却 (注)1.2(1)	2,528	-	-
	内藤 松雄	当社 取締役	-	成田酒 販(株) 代表取 締役	仕入先	原材料(飲料) 等の仕入 (注)1.2(2)	324,887	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。また、服部道延、服部安隆、内藤松雄は、平成17年9月30日までに取締役を退任しておりますので、取引金額は退任時までの金額を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 車輛売却にあたっては自動車ディーラーにおいて売却価額の査定を行い、当該査定価額により売却しております。

(2) 取締役内藤松雄が役員を兼務する成田酒販株式会社との取引は、平成16年12月21日の当社取締役会において平成17年中の取引見込金額 800,000千円が承認されています。なお取引条件は一般の取引慣行に基づいて決定しております。

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(1) 役員及び個人株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	山見 浩司	当社 取締役	-	-	-	資金の貸付	9,628	-	-

(注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又 は出資金 (百万円)	事業内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事実上 の関係				
親会社 の子会社	(株)アトム	名古屋市 中区	2,673	飲食業	-	兼任1名	-	事務所の 賃貸	10,099	-	-
	(株)コロイ ド東日本	横浜市 西区	10	飲食業	-	-	-	店舗造作 の譲受	449,470	-	-
	(株)コロイ ドCK	横浜市 西区	10	卸売業	-	-	-	食材の購 入	406,659	買掛金	295,915
								消耗品等 の購入	11,793	未払金	8,839
	(株)アムゼ	仙台市 青葉区	400	飲食業	-	-	-	給与計算 の委託	1,118	未払金	158
	ワールド ピーコム(株)	横浜市 西区	75	製造業	-	-	-	機材の保 守料他	17,743	未払金	1,822

(注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	856円82銭	1株当たり純資産額	267円76銭
1株当たり当期純利益	65円60銭	1株当たり当期純利益	△152円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64円73銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭
<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	428円41銭
		1株当たり当期純利益	32円80銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32円36銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	201,559	△905,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	201,559	△905,466
期中平均株式数(千株)	3,072	5,919
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	201,559	－
普通株式増加数(千株)	41	91
(うち新株予約権(千株))	(41)	(91)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>株式会社アトムと当社は、平成18年8月30日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議を得て、平成18年10月1日をもって合併いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 株式会社アトム</p> <p>(2) 事業内容 中京・北陸地区における直営・FC飲食チェーンの経営</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 株式会社アトムを存続会社とする吸収合併方式</p> <p>(4) 結合後企業の名称 株式会社アトム</p> <p>(5) 取引の概要 株式会社コロワイドグループとして中京地区で事業を展開する両社のノウハウを統合し、より効果的な業態・店舗開発及び本部運営を目的として平成18年10月1日付で株式会社アトムと合併しております。尚、合併により当社は解散しております。</p> <p>(6) 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日)) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用いたします。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

第27期事業年度及び第28期事業年度の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	第27期	第28期
	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
肉類	1,018,810	932,136
飲料		
アルコール類	307,691	335,674
ドリンク類	95,998	85,001
青果類	142,289	151,183
その他	440,033	482,722
合計	2,004,822	1,986,718

(注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. 金額は仕入価額によっております。

(2) 販売実績

①事業部門別販売実績

第27期事業年度及び第28期事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	第27期		第28期	
	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (百万円)	前年同期比	金額 (百万円)	前年同期比
直営焼肉店売上高	4,727,530	107.2	4,258,749	90.1
直営やきとり店売上高	315,440	84.3	286,556	90.8
直営海鮮店売上高	156,367	41.8	12,404	7.9
直営漫画喫茶店売上高	370,576	304.5	427,062	115.2
直営創作料理店売上高	77,561	281.3	725,703	935.6
直営ラーメン店売上高	180,727	—	437,056	241.8
直営しゃぶしゃぶ店売上高	—	—	113,379	—
FC店他売上高	36,052	18.3	37,067	102.8
合計	5,864,257	106.5	6,297,981	107.4

(注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. 直営店売上高とは、当社直営店における飲食売上であります。

3. 直営ラーメン店は、第27期より営業開始致しましたので、第27期の前年同期比は記載しておりません。

4. 直営しゃぶしゃぶ店は、第28期より営業開始致しましたので、第27期及び第28期の前年同期比は記載しておりません。

5. FC店他売上高とは、フランチャイジーより受け取るロイヤルティ収入及び、消耗品売上等であります。

②地域別販売実績

第27期事業年度及び第28期事業年度の地域別の直営店売上高を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

地域	第27期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			第28期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
愛知県 (内名古屋市)	4,013,719 (1,138,924)	68.9 (19.6)	49 (13)	4,482,424 (1,779,269)	71.6 (28.4)	68 (29)
岐阜県	732,218	12.6	11	725,626	11.6	9
三重県	410,034	7.0	4	334,688	5.3	4
静岡県	152,282	2.6	3	98,851	1.6	1
千葉県	306,174	5.3	2	257,502	4.1	2
神奈川県	109,580	1.9	1	48,364	0.8	1
富山県	68,237	1.2	2	179,491	2.9	3
石川県	35,957	0.6	1	133,965	2.1	2
計	5,828,204	100.0	73	6,260,914	100.0	90

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動

(平成18年9月30日付)

(1) 代表者の異動

①退任

代表取締役社長 高城剛 (現 株式会社コロワイド東日本 取締役)

(2) その他の役員の異動

①退任取締役

取締役 山見浩司

取締役 中林滋宜 (現 株式会社アトム 取締役)

②退任監査役

(常勤) 監査役 高橋通章

(非常勤) 監査役 太田一義 (現 株式会社宮 取締役)